

※ ホームページのご案内



お知らせ

イベントの出展のご案内、新製品や新商品などさまざまな情報を更新しております。

IRニュース

株主・投資家向けに、プレスリリースや適時開示、決算短信などを公開しております。

当社ホームページでは、会社概要や事業内容の基本情報をはじめ、IR情報や製品情報などの最新ニュースやプレスリリースなど、さまざまな情報を公開しております。



- トップページ <http://www.ibt21.co.jp/>
- IR情報 <http://www.ibt21.co.jp/ir/>
- プロダクト <http://system-answer.com/>

株主メモ

証券コード 3920
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日
定時株主総会 毎事業年度終了後3か月以内
基準日 毎年9月30日
剰余金の配当の基準日 毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数 100株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
おおよび電話照会先 電話：0120-232-711(フリーダイヤル)
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法 電子公告により行います。
公告掲載URL：<http://www.ibt21.co.jp/>
やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。



BUSINESS REPORT

アイビーシー株式会社 2017年9月期 (2016年10月1日～2017年9月30日)

✕ トップメッセージ



ネットワークの性能監視のパイオニアとして 情報通信社会の安心・安定を支え続けます。

株主の皆様におかれましては、日頃より当事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社は2002年の創業以来、ネットワークシステムの稼働状況や障害発生の予兆などを監視する「ネットワークシステム性能監視ツール」の開発・販売を通じて成長を続けてまいりました。2015年9月には東京証券取引所マザーズ市場へと株式を上場、さらに2016年11月には東証一部への市場変更を果たすことができましたのも、ひとえに株主の皆様をはじめとする多くの皆様からのご支援の賜物と心より御礼申し上げます。今後も引き続き、ネットワーク社会の安定を支えるという社会的責任を果たし続けるとともに、企業価値のさらなる向上に向けて邁進してまいります。

ここに2017年9月期の営業状況と、今後の成長に向けた取り組みをご説明いたしますので、ご一読の程お願い申し上げます。

代表取締役社長
加藤 裕之

2017年9月期の事業環境と経営成績

情報サービス業界は、政府が主導する働き方改革、消費税増税、東京オリンピック及びパラリンピックの開催といった、社会的な要因によるITインフラ投資の加速が見込まれており、ITインフラの運用管理を自動化するソフトウェアへの投資も拡大しています。

また、グローバル化への対応等が、基幹業務システムをクラウドへ移行する契機となっており、クラウド関連市場が急速に拡大しています。

このような環境の中、当社は「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」の実現を支援するため、自社開発製品「System Answerシリーズ」の販売・サポート、パートナー企業との連携強化を進めてまいりました。

主力のライセンス販売については、パートナー企業との連携強化による公共・文教分野等の開拓を行いました。また、直接販売を中心に大型案件獲得に向けた活動を継続するとともに、既存のお客様についても契約更新及び追加案件の積極的な積み上げをおこないました。

サービスの提供は、ライセンス販売の受注数増加等に伴う構築・運用サポートの増加、他社製品及びネットワーク構築に関する技術支援の増加に加え、レポートサービスやOffice365遅延

問題対策のコンサルティングの受注もあり、好調に推移しました。

他方、積極採用による人件費及び事業拡大に向けた本社オフィス関連費用の増加等により、販売費及び一般管理費は前期比で2割強増加しました。

その結果、売上高は10期連続で増収を達成し1,216百万円、営業利益は186百万円、経常利益は169百万円、当期純利益は115百万円となりました。

「第三創業期」を迎えて

当社では、2018年9月期からの数年間を「第三創業期」と位置付け、全役職員に意識改革を促しています。2002年の創業からの10年間は会社としての組織の基盤を作った期間でした。その後2017年9月期までの5年間は上場に向けた体制整備など、今後の成長に向けた基盤作りの期間であり、2018年9月期からはいよいよ、永続できる企業、成長し続けられる企業へと生まれ変わるためのチャレンジの期間と考えています。

企業というものは、常に変化し続けていなければ成長していくことはできません。そして企業を動かす、成長させていくのは、いくらITが進んだ世界であっても、そこにいる人の力だと考えています。

年間の取り組み (2016年10月1日～2017年9月30日)

2016

- 10.26 第7回クラウドコンピューティングEXPO【秋】出展
- 11.01 IBMクラウドを活用するハイブリッドクラウドへの展開向け連携
- 11.08 特化型クラウドインテグレーションサービスを提供開始
- 11.15 リンクとの協業によるベアメタル型クラウドサービスの販売を開始
- 11.17 アマゾン ウェブ サービスの APN テクノロジーパートナーに認定
- 11.28 東京証券取引所市場第一部へ市場変更

2017

- 02.07 コーソルとデータベース運用管理ソリューションで協業を開始
- 02.15 第1回関西クラウドコンピューティングEXPO出展
- 04.03 株式会社ネットフォースへ出資
- 06.07 「Interop Tokyo 2017」出展
- 06.26 パクテラ・コンサルティング・ジャパンとブロックチェーン(分散台帳技術)分野で業務提携
- 07.03 システム情報監視ソフトウェア(System Answer G3)を発売開始
- 07.31 子会社 iBeed を中心に複数社と業務・資本提携について基本合意
- 08.04 次世代 MSP サービス「SAMS」の提供開始

CLOSE UP | 次世代MSPサービス「SAMS」の提供について

2017年8月より、次世代MSPサービス「SAMS (Speedy Action Management Services)」の提供を開始いたしました。本サービスは、2017年4月に協力関係強化を目的として出資した、インターネットサーバの構築・監視・運用・保守をおこなうネットフォース社とのシステム運用関連事業における新たな協業ビジネスとなります。

「SAMS」は、数多く存在するクラウド基盤、インテグレーター、アダプターの中からお客様環境に最適なマルチクラウド環境を、導入前コンサルティングからクラウド環境構築、運用監視、セキュリティまで一元的に

提供する特化型クラウドインテグレーションサービス「Specific Cloud Integration (SCI)」のサービスメニューの一つです。ネットワークシステムの性能監視に長年携わってきた性能分析のノウハウを活かした24時間365日の有人監視サービスで、お客様に代わって、システムの安定稼働・障害対応・原因究明・分析をサポートします。従来のサービスでは分析・改善はお客様にて対応いただけますが、「SAMS」は分析・改善提案までをおこなうことで、お客様と一緒に障害を発生させないインフラ環境を目指していく点が大きな特長となっています。

創業から15年が過ぎましたが、一人一人がチャレンジし、切り開いていくという“ベンチャーらしさ”を忘れないために「第三創業期」というメッセージを送り続けることで、さらにエネルギーに満ちあふれた集団としていきたいと考えています。

今後の成長戦略

大きな柱としては、「新製品の販売」「成長分野進出」「サービス領域拡大」の3点となります。

「新製品の販売」においては、本年7月に当社の主力製品「System Answer シリーズ」の新製品で、ネットワークシステム全体を監視し、傾向把握と予兆検知により、事前に対策をおこなうことのできる「情報監視」の機能を備えた「System Answer G3」の販売を開始いたしました。設定・分析・レポートの自動化により、監視に係る工数の削減が可能で、利用者は本来の目的であるネットワークシステムの障害予防に、より注力することができるようになります。付加価値の高い新製品の販売促進を通じて、持続的な収益の向上を目指します。

「成長分野進出」といたしましては、フィンテックの中核技術といわれ、今後急速な成長が見込まれているブロックチェーン分野への進出を計画しています。当社の子会社iBeedを中心に、ブロッ

クチェーン技術専門会社であるコンセンサス・ベイス社との業務・資本提携と著名技術者の招聘、及びFintech協会への加入等、本格的な事業展開に向けた準備を進めています。

「サービス領域拡大」では、お客様の課題をワンストップで解決すべく、IBCソリューションとして「System Answer シリーズ」の周辺ソリューションの拡充を進めます。また、マイクロソフトアジュールやアマゾンウェブサービス(AWS)といった世の中のクラウド利用の大きな流れに対応し、特定のベンダーに依存せずお客様にとって最適なクラウド環境を提供する「特化型クラウドインテグレーション(SCI)」の提供を開始いたしました。本年4月にはインターネットサーバの構築・監視・運用・保守を手掛けるネットフォース社に出資し、同社との協業でSCIのサービスメニューの一つとして、同年8月から24時間365日有人監視サービス「SAMS」の提供を開始し、クラウド移行ニーズの積極的な取り込みを進めております。

2018年9月期の業績見通し

2018年9月期の事業環境は、地政学的なリスク等もあり流動的な部分はありますが、基本的には安定的に推移するとみております。

引き続き主力製品「System Answer シリーズ」のライセンスの販売を中心としつつ、クラウド関連といった時代に合致したサービ

ス提供も積極的に行っていきたいと考えています。また、ブロックチェーン等の成長分野への取り組みも進め、成長の加速化を目指してまいります。

売上高は、11期連続の増収と過去最高売上高の更新を見込んでおり、各段階利益は、2017年9月期に実施した本社の増床等、積極的な投資の一巡により、前期比で増益を見込んでいます。

通期の業績予想については、売上高は1,400百万円、営業利益は216百万円、経常利益は216百万円、当期純利益は129百万円を見込んでおります。

株主の皆様へ

当社は株主の皆様への利益還元について、経営上の重要課題と認識しておりますが、株主の皆様への配当につきましては、足下の業績や財政状態、今後の事業展開などを総合的に勘案した結果、2017年9月期については無配とさせていただきます。

当面は財務体質の強化や事業拡大のための新規投資を優先させていただきますが、中期的な目標である営業利益5億円の達成を一つの目安として、配当の実施についても前向きに検討してまいります。

また、ここ数年はマザーズ上場や市場変更の準備などもあり、

M&Aを含む大規模な投資は控えてきた面もありましたが、今後は当社の価値を上げる案件があった際には、機動的に対応していきたいと考えています。

東証一部上場から早くも1年が過ぎました。その責任の重さを痛感するとともに、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様のご期待にお応えすべく、さらなる業容の拡大、企業価値の向上を果たさねばならないと気を引き締めております。

株主の皆様には当社事業の長期的な発展にご期待いただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



売上高

(百万円)



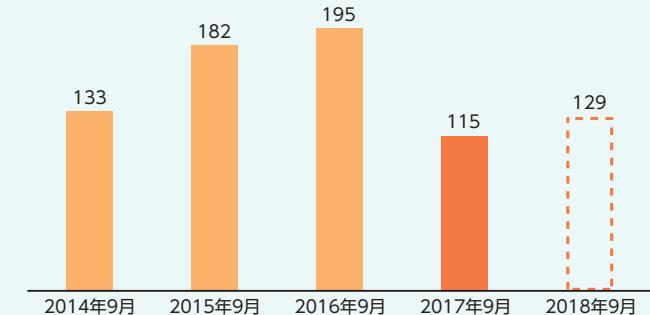
経常利益

(百万円)



当期純利益

(百万円)



市場予測

(億円)



クラウド等の新たなITインフラへの移行に伴い運用プロセスの再構築と継続的なシステム管理ソフトウェアへの投資が行われ、市場は堅調な成長が続くと予測されています。

中長期的には運用の自動化や可視化、システムログを活用した高度運用、システム管理SaaSの普及等が市場の成長を促進する見通しです。

※グラフは「ITイベント/ログ管理ツール」「パフォーマンス管理ソフトウェア」「ネットワーク管理ソフトウェア」の各市場予測の合計値。

出典: IDC Japan, 2017年7月「国内システム管理/ネットワークソフトウェア市場予測、2017年～2021年」(#JPJ41782717)

新製品 System Answer G3

IBCが開発したネットワークシステムの性能監視ツール「System Answer シリーズ」の3世代目となる新製品、システム情報監視ソフトウェア「System Answer G3」を、2017年7月に販売開始いたしました。

System Answer シリーズは、これまでに1,300システム以上の導入実績を持ち、業種業界を問わず多くのお客様にご利用いただいております。



System Answer G3 の特長



今後の展望



1

ライセンス体系の変更

従来のライセンス体系から監視項目数に応じた価格体系に一新したことで、小規模から大規模までさまざまな環境に対応できるラインアップとなりました。また、お客様のシステム拡張にあわせて、柔軟に監視体制を変更することができるため、導入および追加が容易になり、最適な監視体制を適切な価格で構築することができます。



2

トータルソリューションの提供

他社製品との連携を積極的におこなうことで、お客様やマーケットの課題を解決できるトータルサービスとしてご提供します。ライセンス販売によるフロービジネスだけではなく、サービス提供によるストックビジネスもあわせて手がけることで、安定した継続的な収益の確保を実現し、持続性のある成長を目指します。

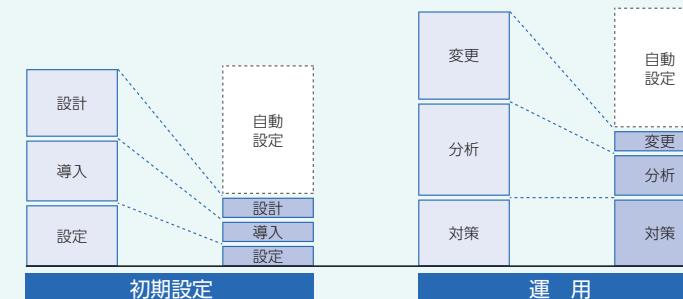


3

ターゲットの拡大

設定や分析を自動化したことにより、専門的知識やノウハウが不要となったため、専任者がいなくても利用できるようになりました。これにより、特定のスキルや経験を持つ方への属人化から解放されます。専任者を育成することが難しいといわれる、公共、文教、医療などの業界・業種へのさらなる拡販を見込んでいます。

System Answer G3 の最大の特長は、「自動化」による付加価値の創造です。設定・分析・レポートを自動化することで、運用の手順を簡略化し、運用者の作業を効率化します。これにより、工数を削減することができ、本来、重点を置くべき事前対策への取り組みが可能になります。



サービス領域の拡大

System Answerと相乗効果のある周辺ソリューションの拡充により提案の幅を広げ、お客様の課題をワンストップで解決します

内部統制、セキュリティ対策や運用サポート、データバックアップなど、性能/情報監視を中心として、時代のニーズに合った幅広いサービスを展開します。



ブロックチェーン分野への注力

成長著しいブロックチェーン分野への進出を加速してまいります

ブロックチェーン分野は、グローバルな金融機関、IT企業等の市場参入と、大手ベンチャーキャピタルによる積極的な投資が続いており、今後有望な市場として急速な拡大が見込まれています。

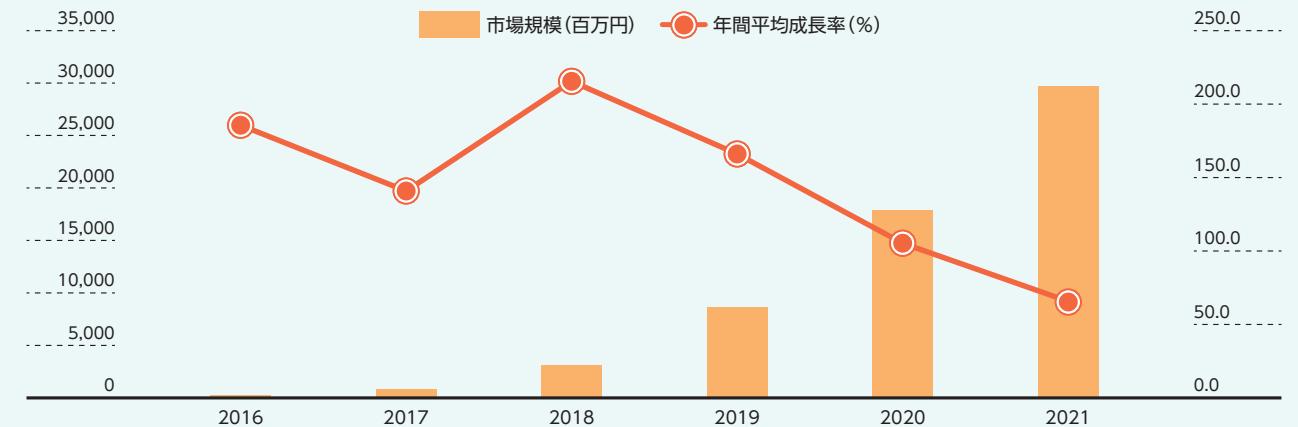
当社も昨年4月にIoTやブロックチェーンのソフトウェア・サービスをおこなうiBeed株式会社を設立、同年7月に完全子会社化いたしました。また、ブロックチェーン技術専門会社との資本・業務提携により著名技術者が最高技術責任者(CTO)に就任、ブロックチェーン推進協会やFintech協会に加盟するなど、本格的な事業展開に向けての準備を進めています。

ブロックチェーンとは?

フィンテックの中核技術として関心を集めており、中長期的には、ポイントやトークン、資産管理、契約管理、各種の認証、直接取引など、非金融分野においても幅広い活用が見込まれています。ブロックチェーンの普及により企業間ビジネスのコストやプロセスの削減も期待されます。

市場が急速に拡大するブロックチェーン分野

2016年からの5年間で、国内市場の年間平均成長率は133%、2021年には300億円規模を予測



※IDC Japan 発表資料(2017.06)より。2017年以降は予測値

財務ハイライト

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期
業績データ (千円)			
1 売上高	977,054	1,141,495	1,216,295
営業利益	319,451	292,220	186,795
経常利益	301,561	333,358	169,342
当期純利益	182,705	195,205	115,105
財務データ (千円)			
2 総資産	1,482,287	1,668,730	1,660,172
純資産	1,168,098	1,366,704	1,503,040
自己資本比率(%)	78.8	81.9	90.5
キャッシュ・フロー (千円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,724	90,706	△ 44,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,251	△ 69,641	△ 57,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,344	△ 31,308	△ 37,565
3 現金及び現金同等物の期末残高	872,602	862,360	723,006
1株当たりデータ (円) ※			
1株当たり当期純利益	46.04	36.15	20.97
1株当たり純資産	216.41	250.06	271.47
1株当たり配当金	—	—	—

※当社は、2015年5月28日付で普通株式1株につき500株の株式分割を実施し、また同年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を実施しましたが、当該分割につき2015年9月期の期首に行われたと仮定して「1株当たりデータ」を算定しています。

1 売上高
ライセンス販売は、パートナー企業と連携した公共・文教分野等の開拓、大型案件獲得活動、既存顧客の取引拡大に注力。サービス提供では、構築・運用サポートや技術支援が増加、レポートやコンサルティングサービスの受注等もあり、売上高は1,216,295千円となりました。

2 総資産
売掛金が89,225千円増加、建物が30,771千円増加、関係会社株式が14,046千円増加した一方で、現金及び預金が139,353千円減少したことにより、資産合計は、1,660,172千円となり、前事業年度末に比べ8,557千円減少しました。

3 現金及び現金同等物の期末残高
営業活動によるキャッシュ・フローは44,092千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは57,695千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは37,565千円の支出で現金及び現金同等物の期末残高は723,006千円となり、前事業年度末に比べ139,353千円減少しました。

会社概要／株式情報

会社概要 (2017年9月30日現在)	
社名	アイビーシー株式会社
英文社名	IBC: Internetworking & Broadband Consulting Co.,Ltd.
本店所在地	東京都中央区新川一丁目8番8号
設立	2002年10月16日
資本金の金額	41,473万円
従業員数	57名
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークシステム性能監視ツールの開発/販売/サポート ・ネットワークシステムの性能評価サービス ・ネットワークシステムの設計・構築、コンサルティング ・各種機器、ソフト販売

役員 (2017年12月19日現在)	
代表取締役社長	加藤 裕之
常務取締役	岩井 靖
取締役	北村 博
取締役(社外取締役)	高木 弘幸
取締役(社外取締役)	山本 祥之
常勤監査役	八代 博隆
監査役(社外監査役)	望月 明彦
監査役(社外監査役)	大島 充史
監査役(社外監査役)	佐藤 宏

株式情報 (2017年9月30日現在)		
発行可能株式総数	20,000,000株	
発行済株式総数	5,533,600株	
株主数	2,823名	
大株主	株主名	持株数(株) 出資比率(%)
	加藤 裕之	2,046,000 36.97
	プラスフジ株式会社	500,000 9.03
	岩井 靖	110,000 1.98
	宇高 淳郎	77,900 1.40
	村上 彰	65,300 1.18
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	60,200 1.08
	高木 弘幸	60,000 1.08
	松井証券株式会社	51,300 0.92
	株式会社SBI証券	46,100 0.83
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	41,800 0.75

株式分布状況

